

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
【流動資産】	146,097	【流動負債】	126,877
現金及び預金	33,250	営業未払金	10,979
営業未収金	27,470	未払金	7,760
貯蔵品	50	未払費用	3,926
旅行前払金	83,679	未払事業税等	1,197
未収入金	321	未払法人税等	290
前払費用	1,325	未払消費税	3,148
未収法人税等	0	旅行前受金	87,638
【固定資産】	46,369	預り金	285
(有形固定資産)	-	預り保証金	9,000
工具器具備品	17,492	ポイント引当金	2,652
減価償却累計額	△17,492	【固定負債】	2,122
(無形固定資産)	969	ポイント引当金	2,122
電話加入権	969		
(投資その他の資産)	45,400	負債合計	128,999
出資金	100	純資産の部	
差入保証金	45,300	【株主資本】	158,948
		【資本金】	260,500
		【資本剰余金】	100,500
		資本準備金	100,500
		【利益剰余金】	△297,532
		その他利益剰余金	△297,532
		繰越利益剰余金	△297,532
		純資産合計	63,467
資産合計	192,466	負債・純資産合計	192,466

損益計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：千円)

金額	科	目
【売上高】		1,402,196
【売上原価】		1,239,924
【当期製品製造原価】		9,682
売上総利益		152,590
【販売費及び一般管理費】		210,014
営業利益		△57,424
【営業外収益】		
受取利息	0	
受取配当金	2	
雑収入	5	8
経常利益		△57,415
【特別損失】		
減損損失		37,775
税引前当期純利益		△95,191
法人税、住民税及び事業税		290
当期純利益		△95,481

個別注記表

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
関連会社株式・・・移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産・・・定率法
無形固定資産
自社利用のソフトウェア・・・見込利用可能期間(5年)に基づく定額法
- (3) 引当金の計上基準
ポイント引当金
顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当期末において使用されると見込まれる額を計上しております。
- (4) 収益および費用の計上基準
売上高および売上原価は、出発日基準で計上しております。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは、投資その他の資産その他に計上し5年間で均等償却を行っております。
- (6) 端数処理の方法
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 株主資本等変動計算書関係

- (1) 発行済株式の数
11,610株
- (2) 自己株式の種類及び総数
該当事項はありません。
- (3) 新株予約権の目的となる株式の数
該当事項はありません。

3. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 5,466円58銭
- (2) 1株当たり当期純利益 Δ 8,224円05銭